

福岡県支部

中小企業でのＩＣタグの可能性を探る ～ＩＣタグの潜在力とコンサル事業を探る～

情報とモノが一体となって管理できる「ＩＣタグ（電子荷札）」の時代が到来しようとしている。すでに、小売業では実証実験が成果を上げつつあるが、製造業やロジスティックを含めた中小企業分野での活用事例や問題点の整備はこれからである。我々はこの問題に対して、中小企業診断士としての立場から、ＩＣタグ（電子荷札）が企業経営に与えるインパクトと潜在可能性を調査・研究し、併せて関連する企業群と連携しながら、中小企業への適正な導入のコンサルとコーディネートを図るための調査・研究を実施した。

調査は、まずＩＣタグ（電子荷札）の動向を、公開資料を基に調査し、今後の中小企業での活用の姿を想定した。これを検証するために、福岡県下の中小企業、約 300 社に対してアンケートによる意識調査を実施した。しかしながら、アンケートの回収率が予想以下となるなど、中小企業のＩＣタグ（電子荷札）への関心は必ずしも高くなく、想定した調査方法では将来に向けた活用の意識を引き出すことが困難であることが判明した。

この結果を踏まえ、新たな調査方法としてＩＣタグ（電子荷札）の専門家によるパネルディスカッションを企画し、中小企業の参加によるコミュニケーションの場を設けた。この企画により、以下の事実が判明した。

実証実験への参加を希望するなど、ＩＣタグ（電子荷札）の活用に関心を持つ中小企業が、多くはないが存在する。

すでに地域の産業廃棄物処理などで、ＩＣタグを実用化している中小企業がある。

中小企業の持つ地域性や顧客密着性を生かせる活用方法が、中小企業としての重要成功要因になると考えられる。

単独でＩＣタグ（電子荷札）を検討するのではなく、取引先からの要望や業界動向が中小企業の導入を動機づける要因となる。

特に今後の課題として判明した事実は、下記の通りである。

中小企業がＩＣタグ（電子荷札）の導入意思決定するためには、なお多くの情報提供の場を設けることが必要である。

ＩＣタグ（電子荷札）そのもの以外に、コンピュータによる情報処理システムなど周辺設備を含めたトータルな支援が必要である。

以上の結果より、中小企業のＩＣタグ（電子荷札）の活用の可能性とコンサルタントによる支援活動の余地が、今後拡大するとの結論に達した。

この調査結果を踏まえて、我々は第２ステップに進みたい。次のステップでは、意欲ある中小企業のＩＣタグの実証実験への参加を支援するなど、実際にＩＣタグ（電子荷札）の導入検討を支援する活動を計画したいと考える。